



日本肩関節学会

Japan Shoulder Society

Newsletter

03

2014.08

▶ 理事長挨拶

日本肩関節学会理事長 井樋栄二

本学会が理事・評議員制に移行して2年になろうとしています。今年の本学会の大きな事業は一般社団法人への移行です。社会的に認知され、社会との関わりを明確にするためには法人格を有することが必要です。去年の総会で法人化への動きを会員の皆さんに承認していただきました。今年4月に1ヶ月間、新法人の定款案を公開し、パブリックコメントを求めました。会員の皆さんからいろいろなご意見をいただき有難うございました。貴重なご意見を参考に最終案を作成し、日本整形外科学会学術総会期間中の5月24日に神戸で開催された臨時評議員会でこの定款案が承認されました。中川泰彰委員長をはじめとする定款等検討委員会の皆さんにはときには徹夜を強いるような大変な作業まで行っていただき誠に有り難うございました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。今後の進め方ですが、公証人役場で定款認証を受けた上で8月1日付けで法人登記を行います。2014年8月1日から晴れて一般社団法人日本肩関節学会となるわけです。それに伴い、事務作業量の増加に対応できる事務局体制強化のため、これまで群馬大学整形外科医局内に設置しておりました事務局を外部に委託することにしました。このことも先日の臨時評議員会で承認されております。7月の理事会において候補となる学会事務請負業者のプレゼンテーションを聞いた上で最終決定を行い、10月の日本肩関節学会のときに事務局の移転を行う予定です。群馬大学の高岸憲二先生、事務局長として働いていただいた小林勉先生、山本敦史先生、そして群馬大学整形外科医局の先生方に厚く御礼申し上げます。

本学会が国際化を大きなテーマに掲げていることを前回のNewsletterで申し上げました。今年から日米の交換留学が新たに始まることになり、先日の日整会学術総会のときに候補者の面接（英語によるプレゼンテーションと質疑応答）が行われ、2名の先生が選出されました。米国肩肘関節外科学会（ASES）のClosed Meetingを皮切りに約1ヶ月かけて北米の立った施設を回るようになります。北米から学ぶだけでなく、こちらの持っているものを知ってもらい、多くの友人を作ることが大切です。また一緒に回る韓国からのフェローとも交流を深めることで本学会の国際化に貢献していただきたいと思っております。

本学会の公式英文誌であるJSESは、今年5月号を日本肩関節学会創立40周年を記念する特別号と命名して出版しました。その背景には、最近日本からの投稿数が徐々に増えてきているという事実があります。Bill Mallon編集長もそのことを認識しておられ、本学会が40周年を迎えたことを伝えたところ、日本からの論文をまとめて特別号を企画しようと提案して下さいました。去年の第40回日本肩関節学会の黒川正夫会長との連名で巻頭言を書かせていただき、内容も第40回学会で発表された代表演題抄録と日本からの投稿論文をまとめて掲載していただきました。Bill Mallon編集長のご厚意に感謝申し上げます。

高岸直人賞の選考基準も変わりました。これまでの雑誌肩関節への投稿義務がなくなり、国際誌に自由に投稿することができるようになりました。これまでは受賞候補にノミネートされた先生は賞をとるか国際誌をとるか、と

いう選択を迫られたわけですが、これからは受賞論文であっても好きな国際誌に自由に投稿できることになりました。これも国際化につながる一歩です。若手の学会員は奮って優秀な演題を学会に、そして国際誌に出していただきたいと思います。

もう一つ、今年は大きな出来事がありました。リバース・ショルダー（反転型人工肩関節）の日本導入です。Paul Grammont が最初にこの人工肩関節を臨床に使用したのが1986年ですから、何と28年遅れて日本に導入されたこととなります。よくデバイス・ラグと言いますが、正に究極のデバイス・ラグと言うに相応しい状況です。しかし、もっとも遅く導入されたということはそれだけ多くの合併症とその対応策がすでに報告されているということでもあり、より安全に使うことが可能になっているということもできます。とは言っても誰彼構わず使い出すことはこの人工関節の性質上好ましくありませんので、医師基準、受講義務化、登録制など制度を作り、基準を満たす先生にのみ行っていただくことにしました。長年待ちに待った反転型人工肩関節ですが、日本人ではどのような結果が出るのか楽しみです。この人工関節の導入にあたっては高岸憲二委員長をはじめリバース人工肩関節準備委員会の先生方には大変ご苦労いただきました。誠に有り難うございました。

今年の第41回日本肩関節学会は森澤佳三会長のもと、『Globalization 日本から世界へ』というテーマで開催されます。英語のみのシンポジウムなど国際化を意識した会長の思いが感じられるプログラム構成です。41回目の学会すなわち創立40周年に当たる年ですので、40周年を記念する特別なプログラムも企画されています。

今年の10月に佐賀で皆さんにお会いしたいと思います。学会員の皆さんのご健勝をお祈り申し上げます。

▶ 定款等検討委員長あいさつ

日本肩関節学会の一般社団法人化に向けて

定款等検討委員会委員長 中川泰彰

任意団体の日本肩関節学会は、平成26年8月1日に一般社団法人として登録する予定です。そのための定款案が、平成26年5月22日の理事会、24日の評議員会で承認されました。後は事務手続きを残すのみとなりました。この出来事は日本肩関節学会の社会的な地位において、大きな変更となる関係上、今までの経緯を、日本肩関節学会の会員の皆様にご報告いたします。

私は、1990年に日本肩関節学会の会員にさせていただき、2008年11月から幹事に就任させていただきました。従って、それ以前のことはさすがに全くわかりませんが、ちょうど2008年ごろから、日本肩関節学会の大きな組織替えの話が始まりました。私が幹事に就任させていただいたころは、日本肩関節学会は、1年任期の1名の会長を頂点として、その下に、30数名（欠員ができて、30名を切っていた頃もあります）の幹事と2名の監事で運営されていました。毎年、学術集会の前日には、30数名が集まって、丸テーブルを囲み、まさしく円卓会議を行っていました。ここで、色々な問題を3から4時間かけて議論する状態は、それぞれの幹事の立場が対等である関係もあり、なかなか白熱した議論となり、各自が積極的に参加しているという状態でした。他の学会のような理事評議員制であれば、評議員会は単なる承認のみの会議になるところを、幹事会はみんなで議論しているという本当の会議という印象がありました。しかし、この幹事制の欠点は、物事を決めていくのに、時間がかかりすぎる点、会長の任期が1年であるための継続性に欠ける点などが指摘され、機動性と継続性を持つ理事評議員制がよいか、みんなで対等に議論できる幹事制がよいかの議論が数年間続きました。確か、2010年の幹事がほぼ全員集まった円卓会議で最終投票の結果、理事評議員制への移行が決定したと記憶しています。この時も、理事評議員

制に移行するが、評議員会を、他の学会と同等の単なる承認のみの会にはいけない、理事会からの提案に対し、時には覆すぐらいの十分な議論のできる会議にすべきであるという意見があちこちからでていました。この気持ちが日本肩関節学会の組織の原点にあります。理事評議員制度が始まってから、評議員に就任された方々は、この過去の歴史を十分に認識していただけたらと存じます。

実際の理事評議員制は、震災の関係もあり、2012年10月から始まりました。ただし、幹事制から、理事評議員制に移行するために、会則等検討委員会が設けられ、今まであった色々な規則を、理事評議員制に見合う形に変えていく作業がこの委員会で続きました。今回の、一般社団法人化はこの流れの続きにあります。理事評議員制が始まった2012年10月の理事会で任意団体の日本肩関節学会を一般社団法人化に向けて進めていく方向性が決まり、2013年1月に第1回の定款等検討委員会が開催され、以前の会則等検討委員会の委員でもあった私が委員長に指名されました。2014年7月から8月を目指して法人化するという時期も決定されていたため、定款作成の基本的な方針として、円卓会議である幹事会で十分に議論されて移行した理事評議員制を大幅に変更しないということ、定款等検討委員会の目標といたしました。

一番の問題点は、6年任期（これも理事評議員制が決定した円卓会議で決定されました）の評議員を、如何に2年任期でないといけない代議員に移行するかということでした。すでに法人化した他の学会を参考にして、パブリックコメントで会員の皆様に公開いたしました定款のようにさせていただきました。次の問題点は、会則等検討委員会の時も、今回の定款等検討委員会の時も、現行制度を大幅に変えない形で規則を作成していく点でした。今回、定款以外に様々な規則も見直しさせていただきましたが、いろいろと不都合な点が出てきています。2014年8月1日に登記しないといけない時間的制約、現行制度を大幅に変更する提案を行う決定権をこの委員会に与えられていなかったことなどから、今回作成した規則でも、まだまだ不十分な点が残っています。そこで、現行制度をより良きものに変更する提案を行ってよい立場を持った、現行の規則を検討する委員会の存在の必要性を現定款等検討委員会の関係者が感じ、5月24日の評議員会で、定款案の承認をいただいたときに、上記のことを検討する「定款等運用委員会（仮称）」の設立も決定していただきました。

任意団体の日本肩関節学会は、平成26年8月1日をもって、一般社団法人日本肩関節学会に変わります。その基礎といえる定款はできましたが、細かな規則はまだ不十分などがあります。会員の皆様、日本肩関節学会の規則について、異議、疑義等ありましたら、ご指摘ください。今度は、定款等運用委員会（仮称）で2年ぐらい時間をかけて、よりよきものを作ってまいります。今度も、よろしく願いいたします。

▶ 各種委員会よりこの一年の活動報告および今後の展望について

雑誌『肩関節』編集委員会からの報告

雑誌「肩関節」編集委員会委員長 濱田一壽

雑誌『肩関節』編集委員会は今年度から19名の大所帯となり、副委員長として岩堀裕介先生（愛知医科大学医学部）、内山善康先生（東海大学医学部）になっていただきました。

第38巻投稿論文は187編（37巻は218編）、投稿proceedingは24編でした。第1回目の査読は理事、編集委員を含む評議員、34名の査読委員で行いました。現在編集委員が2回目の査読を行っているところです。

雑誌『肩関節』に掲載された日本語論文の英語論文としての投稿については、JSES（Journal of Shoulder and Elbow Surgery）は許可、CORR（Clinical Orthopaedics and Related Research）は編集長に直接論文を送り、CORRに載せる価値があると編集長が判断した場合には投稿論文の査読過程に入るということです（詳細は日本肩関節学会事務局にお尋ねください）。Journal of Orthopaedic Science、Arthroscopy、American Journal of Sports Medicine、Orthopaedic Journal of Sports Medicineは受け付けないとの



返事でした。他の雑誌に関しては現在調査中です。

第38巻から投稿論文のオンラインジャーナルのデジタルデータ作成を開始しました。それにもない、投稿料金の変更があります。投稿料金はタイトルページを含めてA4版で4ページまでは2万円(1ページ増えるごとに3,000円追加、図のカラー掲載は無料)、proceedingは8,000円に決まりました。ちなみに、第37巻投稿論文は平均で、1論文A4で3.9ページ、著者が負担した掲載料は別刷料金を除くと26,746円でしたので、今後は幾分減額されます。

今年10月からのweb投稿、web査読の開始を目指して現在準備中です。それにもない、新投稿規定案を現在作成中です。さらに開かれた雑誌をめざしてLetter to Editorを新設し、投書の中から編集委員会で選択して回答し掲載します。

雑誌『肩関節』のproceedingを雑誌『肩関節』の引用文献にするかどうかは、現在検討中です。倫理委員会を通すべき論文についても検討中です。

大きな変化のある年ですが、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

雑誌『肩関節』編集委員会	担当理事	委員長	副委員長	委員
	菅本一臣	濱田一壽	岩堀裕介 内山義康	石田康行 柏木健児 後藤英之 杉本勝正 橋詰博行 岡村健司 菊川和彦 後藤昌史 鈴木一秀 原正文 尾崎二郎 北村歳男 櫻井悟良 中川滋人 丸山公 山崎哲也

QOL評価表検討委員会からの報告

QOL評価表検討委員会委員長 衛藤正雄

QOL評価表検討委員会は旧JOAスコア再検討委員会で作成された患者立脚肩関節評価法Shoulder36の各種肩関節周囲疾患への適用について調査を行っています。肩鎖関節脱臼、腱板断裂、(肩)関節リウマチ、肩関節周囲炎、肩関節前方不安定症を対象疾患とし、Shoulder36の反応性と信頼性を検討することです。

調査の継続にあたり、治験審査委員会(IRB)の承認が必要なため、必要書類を作成し、「特定非営利活動法人治験ネットワーク福岡」に申請しました。2014年3月4日、福岡市における倫理審査委員会で「肩関節疾患患者に対する患者立脚治療成績評価尺度Shoulder36の各種肩関節周囲疾患への適用」の課題名で治験の審査の承諾を得ました。

それに基づき、それぞれ50例を目標に調査を行う予定としましたが、すでに調査が終わっている肩鎖関節脱臼の有効症例が10例しかなく、解析できませんでした。2014年5月24日のQOL評価表検討委員会で今後再調査を行っても、適応症例数に満たない可能性が高いと判断し、肩鎖関節脱臼の調査は中止としました。また、(肩)関節リウマチについても2015年3月31日までは症例が集まらない可能性が高いと判断し、調査の中止を決定しました。

現在、腱板断裂が症例数を満たしており、解析も終了し、Shoulder36の腱板断裂に対する反応性と信頼性は満足すべきものでした。その結果は第41回日本肩関節学会に発表予定です。また、肩関節周囲炎、肩関節前方不安定症の調査も進んでおり、今年度末までには調査、解析を終了する予定です。それを持ちまして、Shoulder36の各種肩関節周囲疾患への適用の調査は終了する予定です。今後は、他の肩関節疾患の評価表につきまして、再検討を行っていく予定にしております。

QOL評価表検討委員会	担当理事	委員長	委員	顧問	アドバイザー
	畑幸彦	衛藤正雄	相澤利武 酒井清司 名越充	岸本淳司	三笠元彦



国際委員会からの報告

国際委員会委員長 菅谷啓之

国際委員会は、菅本一臣先生を担当理事とし、委員長菅谷啓之、委員として池上博泰先生、佐野博高先生、船越忠直先生、三幡輝久先生、望月智之先生に加え、次期会長森澤桂三先生、次々期会長井樋栄二先生、さらにオブザーバーとして高岸憲二先生を加えた総勢 10 名がメンバーとなります。

過去 1 年の活動としては、2014 年 3 月の KSES に福田昇司、吉川勝久両先生を派遣しました。また、本年より新たに開始される ASES トラベリングフェローは、偶数年に隔年で ASES closed meeting に合わせて 4 週間にわたり、KSES からの 2 名のフェローと共に米国の主要施設を訪問することが正式に ASES に承認され、本年初めに募集を行いました。委員における書類選考、および日本整形外科学会中に開催された候補者による英語プレゼンテーションおよび質疑応答を経て、東北大学の山本宣幸先生と北海道大学の船越忠直先生の 2 名が正式に ASES トラベリングフェローに選出されました。さらに、ASES トラベリングフェローの選考と同じスケジュールにて SECEC トラベリングフェローの選考も行われ、松山赤十字病院の大前博路先生が正式に選出されました。

SECEC トラベリングフェローは、9 月に Istanbul で開催されるヨーロッパ肩肘学会に合わせて前後 4 週間程度、KSES フェロー 1 名と共に欧州主要施設を訪問します。その他にも、フランス、レンヌの Dr. Philippe Collin より日本人フェロー募集の要請がありました。日本肩関節学会のメーリングリストを通じて募集を行い、名古屋大学の松川哲也先生が選出され（競合なし）現在留学中であります。

国際委員会では、定期的なトラベリングフェロー選出派遣にとどまらず、このような不定期な留学も積極的に斡旋して、日本肩関節学会および学会員の国際化において積極的に取り組んでいきます。国際委員会では海外留学の門戸を常に開いておりますので、海外留学に興味のある学会員は遠慮なく国際委員会メンバーにお声掛けください。

国際委員会	担当理事	委員長	委員	オブザーバー	
	菅本一臣	菅谷啓之	池上博泰 佐野博高 船越忠直	三幡輝久 望月智之 森澤佳三 井樋栄二	高岸憲二

高岸直人賞決定委員会

高岸直人賞決定委員会委員長 黒川正夫

高岸直人賞（以下高岸賞）は従来雑誌「肩関節」に投稿された論文の中から、当該年度の 12 月 31 日時点で満 45 歳以下の会員の発表論文を対象に選考されることになっておりましたが、昨年（2013 年）の第 40 回日本肩関節学会評議員会で対象論文を以下のように変更することになりました。

1. 当該年度の 12 月 31 日時点で満 45 歳以下の会員の発表論文であること。
2. 候補論文は当該年度の日本肩関節学会での発表論文であること。
3. 対象論文は Update で魅力的で素晴らしい論文であること。
4. 高岸直人賞の審査対象論文は肩関節学会抄録集から選ばれてノミネートされた論文の中から、Full paper が期限内に提出された論文とする。
5. 審査の対象となる論文は日本文、英文のいずれでも可とする。
6. 上記の条件が満たされた論文は雑誌「肩関節」、JSES 以外の雑誌に投稿しても可とする。
7. 審査対象はノミネートされた論文の Full paper ですすでに Publish されたものは含まない。

御覧のように高岸直人賞は 45 歳という年齢と当該年度の日本肩関節学会での発表論文という 2 つの縛りのみとなったわけです。

このルールに基づき本年度の高岸直人賞は 5 月 24 日（土）に神戸で行われた本委員会以下二つの論文に決

定いたしました。

基礎的研究論文は群馬大学の設楽仁先生の論文「反復性肩関節前方脱臼における中枢神経の代償性変化-fMRI研究-」が、臨床的論文は熊本総合病院の菊川憲志先生の論文「腱板断裂肩における断裂型と小円筋の状態」がそれぞれ最高点で高岸直人賞受賞者として選出され、過日お二人に通知いたしました。

今回は本委員会で議論してきたベストアブストラクトとベストペーパーについてご紹介します。

昨年从高岸直人賞候補と並行して、年齢、過去の高岸直人賞の受賞歴といった制限を取り除いたすべての抄録を対象にしてベストアブストラクトを選定しており、JSESに日本肩関節学会の抄録として掲載されます。ここで対象になった論文の中でFull paperが期限内に雑誌「肩関節」に投稿され最高得点を獲得した論文をベストペーパーとしてJSESへの推薦論文とすることも決定しています。もちろんベストペーパーが高岸直人賞論文と重なる可能性もあるわけですが・・・これが二重投稿にならないかを心配される方もおられると思いますので少しご説明しておきます。現在雑誌「肩関節」に掲載された論文の英訳はJSESに限っては二重投稿とみなさないという約束があり、優秀論文2編の推薦投稿が可能となっていますので、従来は「肩関節」に投稿された高岸賞の基礎、臨床論文の2編が推薦論文になっていました。今回提出された高岸賞候補論文の半数以上が英語の論文であり、すでにJSESあるいはそれ以外の英文雑誌に投稿された論文もあり、これまでのようにJSESへの推薦論文が高岸賞受賞論文である必要はなくなってきたといえます。ベストペーパーを含めて高岸賞以外の論文でも優秀な論文であればJSESへの推薦論文にできるので日本肩関節学会の層がより厚くなることが期待できます。

ベストペーパーには以下のような課題があります。ベストペーパーはJSESへの推薦論文を質の高いレベルに保つために設けたもので、賞としての財政的な裏付けもありません。さらにすべての抄録の中から高岸賞とベストペーパーの二つの候補論文の選考作業を短期間に行わなければならない、委員の先生方に大きなご負担をかけざるを得ないのが現状です。もう少し人手がほしいというのが正直なところで、選考方法の見直しも検討したいと思っております。

高岸直人賞決定委員会	担当理事	委員長	委員
	高岸憲二	黒川正夫	青木光広 後藤英之 井手淳二 橋口宏 熊谷純 森澤佳三

社会保険等委員会からの報告

社会保険等委員会委員長 中川照彦

今回の手術アンケートに関して、会員の皆様の多大なご協力をいただいたことに深く感謝します。2013年1月から12月までの1年間の肩関節外科手術に関するアンケート調査でした。昨今のめざましい肩関節外科の発展とともに新しい術式も増え続けています。できる限り多様な術式を網羅し、本邦で施行されている肩関節外科手術の詳細なデータを集めようと、望月智之委員を中心に社会保険等委員会のメンバー全員で熟慮を重ね、アンケートを作成しました。会員の皆様におかれましては1年間にわたる多くの手術を分類通りにご記載くださり、本当に大変な作業だったと思います。その貴重な労力が報われるように、今後は膨大なデータを解析して、手術保険点数の申請や学術プロジェクト計画の資料とさせていただきます。そして本邦における肩関節外科の実態を把握し、広く公表したいと考えております。

昨年加盟した外保連に対して肩関節外科の複数手術の申請を行う予定です。今回の手術アンケートで複数手術のそれぞれの手術件数が判明するので、申請書の記載や厚労省との折衝に多大な役割を果たすものと思われます。

念願であったリバーショルダーの導入が実現されたことは我々肩関節外科医にとって大きな朗報です。本年4月からトルニエ社のリバーショルダーが使用可能となり、近いうちにジンマー社のリバーショルダーも認可される見込みのようです。これには日整会が主導で社会保険等委員会は関与できませんでしたが、日整会リバー人工肩関節ガイドライン策定ワーキンググループに日本肩関節学会から委員長として高岸憲二先生、委員として米田



稔先生、中川泰彰先生、菅谷啓之先生の4名が就任され、奮闘された賜物であり、4名の先生方に敬意を表したいと思えます。リバースショルダーは日整会のガイドラインで術者、対象症例が厳格に規定されています。コンプライアンスを遵守し、患者さんのQOL向上のために尽力されることを願っております。

社会保険等委員会	担当理事	委員長	委員	アドバイザー
	米田稔	中川照彦	菅谷啓之 杉本勝正 高瀬勝己	名越充 橋口宏 望月智之 森澤佳三
				中川照彦 三笠元彦

教育研修委員会からの報告

教育研修委員会委員長 井手淳二

教育研修委員会は末永直樹担当理事、青木光広委員、望月由委員、山本宣幸委員と井手淳二（委員長）で構成されています。教育研修会を年1回、学術集会の翌日に開催しており、今年で6回目となります。本研修会の目的は、代表的肩関節疾患の基本的概念を習得することです。毎回、研修会用のオリジナルテキストを各講師にお願いして作成しています。第6回研修会プログラム内容は以下の通りです。（敬称略）。

25分講演5分質疑 日整会研修4単位

8:30 ~ 9:30	1. 肩の解剖とバイオメカニクス	青木光広
	2. 肩の診察法とリハビリ	筒井廣明
9:30 ~ 10:30	1. 腱板断裂の病態と診断	井手淳二
	2. 腱板断裂の治療	柴田陽三
10:30 ~ 10:40 休憩		
10:40 ~ 11:40	1. 肩関節不安定症の病態と診断	山本宣幸
	2. 肩関節不安定症の治療	井樋栄二
11:40 ~ 12:40	1. 上腕骨近位端骨折の診断と治療	末永直樹
	2. 肩関節疾患治療のトピックス	望月由

第7回(2015年)教育研修会からは、学会期間中に従来形式に準じた研修会を行い、学会と別日程でカダバー研修会を行います。カダバー研修会は2015年9月26日、27日に札幌医大で行う予定で準備を進めています。

財務委員会から提案があり、学会期間中の研修会はモーニングセミナー等の形式で協賛を得るよう検討中です。また、カダバー研修会は中立性を重視し複数の会社より協賛を得るよう検討中です。

教育研修委員会	担当理事兼講師	委員長	委員	講師
	末永直樹	井手淳二	青木光広 望月由 山本宣幸	井樋栄二 柴田陽三 筒井廣明

学術委員会からの報告

学術委員会委員長 森澤豊

学術委員会では第一回目の企画として、肩鎖関節脱臼(Rockwood 分類 type III)の保存的治療についてのプロジェクトを作成し、平成25年から学会ホームページの冒頭に掲載しています。おかげさまで平成26年5月の時点で49施設で69症例を調査してくださっています。引き続き研究に参加して頂ける日本整形外科学会専門医の先生方はホームページから指定された項目に記入していただき、日本肩関節学会事務局にアクセスしてくだされば幸いです。

現在は腱板断裂の鏡視下手術の術式による比較(suture bridge;SB法とdouble row;DR法)や、症候性腱板断裂の範囲やサイズとの関係をテーマとした前向き多施設間研究を企画検討しております。また平成26年4月から日本でも使用可能となったReverse型人工肩関節全置換術の初期50例についての合併症調査を始める予定です。ニュースレターではこうした企画などを逐次お知らせする方針です。今後も各施設からの参加および御協力をお願い申し上げます。

学術委員会	担当理事	委員長	委員
	畑幸彦	森澤豊	伊崎輝昌 高瀬勝己 後藤昌史 林田賢治 佐野博高 船越忠直 望月由

広報委員会からの報告

広報委員会委員長 池上博泰

広報委員会は、担当理事が筒井廣明先生、委員長が池上博泰、委員として中川泰彰先生、山本敦史先生、新井隆三先生、松村昇先生を加えた6名からなります。

広報委員会は、日本肩関節学会が理事長制度となってできた委員会なので比較的新しい委員会です。委員会の主な活動は、文字通り、日本肩関節学会を広く一般の人(海外も含めて)に知らせることと、日本肩関節学会員に情報発信していくことの二つです。このために、従来からある日本肩関節学会ホームページのさらなる充実、特に英語版HPのさらなる充実を行うことと会員へのニュースレター作製の二つを中心に活動しています。英語版ホームページについては、新しく作製したホームページがすでに一般に開示されています。また、会員へのニュースレターはすでに2回発行されており、この原稿が含まれているニュースレターは第3号ということになります。

今後も、日本肩関節学会の広報活動に積極的に取り組んでいく所存ですので、宜しくご指導の程お願い申し上げます。

広報委員会	担当理事	委員長	委員
	筒井廣明	池上博泰	新井隆三 中川泰彰 松村昇 山本敦史

財務委員会からの報告

財務委員会委員長 岩堀裕介

今年から日本肩関節学会が一般社団法人に移行するにあたり、当委員会は本学会が一般社団法人として健全な財務の元に運営されるように活動することを目的として、2013年7月17日の理事会で設置が決定され、同年9月1日から担当理事:玉井和哉、委員長:岩堀裕介、委員:池上博泰、伊崎輝昌、井手淳二、高岸憲二、オブザーバー:小林勉(現在、山本敦史)、アドバイザー:吉井宏文(税理士)の構成員にて活動を開始いたしました。

すでに昨年の総会でご承認いただいた財務に関わる重要な決定事項として、年会費の値上げと雑誌「肩関節」のオンライン化があります。この二つの件に関しましては、会員の皆様のご理解とご協力をいただき、この場を借りて御礼申し上げます。年会費は10,000円から15,000円に値上げいたしました。5,000円の値上げ分は、Journal of Shoulder and Elbow Surgery (JSES) の年間オンライン購読料50米ドルに当てさせていただきます。紙ベースの雑誌「肩関節」の発行の収支は、投稿数の増加に伴い赤字が右肩上がりの状態でしたが、編集委員会のご尽力により今年からInternet journalへの移行が実現する運びとなっています。更に来年からはWeb投稿・査読へ移行する準備を進めていただいています。こうしたInternet journal化により、平成24年度の支出のうち大きなウエイトを占めていた雑誌の印刷費(約584万円)・郵送費(約90万円)を約200万円削減でき、さらに事務局の人的負担の軽減が可能となります。

そのほか、Web開催によって理事会・委員会費を節減する努力も継続していきます。新しい雑誌掲載料について、詳細は編集委員会から報告がありますが、Internet journal化を見据え、昨年の平均掲載料を参考にして、論文2万円、proceeding 8,000円に設定されることになりましたのでご承知おきください。今後の課題として、賛助会員の拡大、Internet journal化に伴う広告廃止に対する対策を審議中です。更に当委員会は、今後も学会の過去の財務状況を精査して将来の予測を行い、学会の運営の経費節減と増収の方策を検討し、各委員会に協力を要請していきたいと思います。会員の皆様のお役に立てるように活動していきたい所存ですので、宜しくお願い致します。

財務委員会	担当理事	委員長	委員	オブザーバー	外部アドバイザー
	玉井和哉	岩堀裕介	伊崎輝昌 池上博泰 井手淳二 高岸憲二	山本敦史	吉井宏文

役員選挙管理委員会からの報告

選挙管理委員会(旧役員選挙管理委員会) 委員長 伊崎輝昌

日本肩関節学会が一般社団法人化することにもなって、委員会名称と業務の一部が変更されました。

当委員会は、理事選挙、代議員選挙、学術集会会長選挙に関する業務を行います。なお、規定により現委員2名は2015年に同時に退任します。業務継続性を担保できないことが懸念されますので、2014年秋に委員を1名増員して2015年秋までは3名体制とします。現委員2名が退任後、新たな委員1名が就任することで、委員退任時期を交互に迎えることになります。

委員会としては、適正な事務処理を進め公正・中立な選挙運営を心がけていきたいと考えております。

役員選挙管理委員会	委員長	委員
	伊崎輝昌	小林勉

リバーズ型人工肩関節運用委員会からの報告

リバーズ型人工肩関節運用委員会委員長 高岸憲二

肩関節外科医の長年の希望でした偽性麻痺肩を呈する腱板断裂性肩関節症や修復困難な広範囲腱板断裂などの症例に適応があるリバーズ型人工肩関節が本年4月より使用されることになりました。

このリバーズ型人工肩関節の日本導入に際して当初から現在までかかわってきた医師としてその経緯などについて報告します。厚生労働省の管轄であるPMDAから依頼されて3年前にT社、2年前はZ社のリバーズ型人工肩関節の審査に立ち会いましたが、国内治験がされていないことから却下されました。日本で医療用として使用する医療機器は治験を行い、PMDAで承認される必要があります。ちょうどDevice lagが問題となっていた時期で

あり、当時の佐藤克己監事が日本整形外科学会（以下日整会）代議員会で議題として提出されています。日整会の岩本幸英理事長と厚生労働省との話し合いがもたれ、許可する条件として治験を行わない代わりに、関係学会による使用ガイドラインを作成することが提案されました。日整会からの打診で日本肩関節学会も協力することになり、平成 25 年 1 月に日整会のインプラント委員会（担当：松末理事）内にリバーズ型人工肩関節ガイドライン策定ワーキンググループ（高岸、菅谷、中川、米田）が設置されました。作成されたリバーズ型人工肩関節ガイドラインは、日整会理事会にて 2013 年 5 月に認められ、現在日整会ホームページに掲載されています。それにより同年 8 月に厚生労働省医療機器・体外診断薬部会でリバーズ型人工肩関節が認可され、今年の 4 月から使用できるようになりました。これは整形外科領域では治験せずに PMDA で認可された最初の医療機器になります。

ガイドラインの内容を簡単に紹介しますと、リバーズ型人工肩関節の術者の条件として日整会が認定した講習会を必ず受講する必要があります。受講資格としては、日整会認定医であり、肩の手術を計 100 例以上（肩腱板断裂 50 例以上、TSA もしくは HHR10 例以上）を術者として経験している必要があります。現在までに約 150 名が受講しています。

予後を調査するために今後 5 年間は全例手術登録（日本人工関節学会のホームページ参照）を行う必要があります。会員の皆様には、今後ともご協力の程、よろしくお願いいたします。

リバーズ型人工肩関節運用委員会

委員長

委員

高岸憲二

池上博泰 山本敦史
菅谷啓之 米田稔
中川泰彰

▶ 第 41 回日本肩関節学会会長あいさつ

第 41 回日本肩関節学会 会長 森澤佳三（特定医療法人 整肢会 副島整形外科病院）

第 41 回日本肩関節学会学術集会を今秋、10 月 24 日（金）、25 日（土）に佐賀市文化会館及び佐賀県総合体育館にて開催させていただきます。現在、10 月の学会開催に向け準備を進めております。歴史ある本学会が佐賀県にて開催されますことを大変誇りに思います。参加者の皆様にとって少しでも役に立つ学術集会となるよう努力して参ります。

この度の演題募集に関しましては、4 月 1 日（火）に募集を開始したところ、日本肩関節学会は 370 演題、肩の運動機能研究会は 148 演題と多くの応募を頂きました。大変多くの演題をご応募頂いたため、演題募集期間を予定通り 5 月 8 日（木）に締め切ることができました。このことは、肩関節分野における皆様の日頃の診療及び研究の賜物であり、肩関節分野がこれからも益々発展できることを実感しました。

多くの優れた演題をご応募頂きましたが、会場及び時間などに限りがあるため、査読委員へ査読を依頼し、その結果をもとに口演並びにポスターの採択を行いました。

また、本学会から高岸直人賞並びにベストペーパー・ベストアブストラクト賞のノミネート者を公表することとなり、そちらの準備も進めております。

本学会は、『Globalization 日本から世界へ』をテーマに掲げており、国際化の重要性を理解し実践して頂きたいと考え、特別講演をはじめとして英語での発表及びディスカッションを行うセッションを企画しました。

その企画の 1 つ国際シンポジウムでは、「広範囲肩腱板断裂の治療戦略」をテーマに掲げ、座長は、Yong Gil Rhee 先生、菅谷啓之先生の 2 名の先生方をお願いしました。シンポジストとして国内から菅谷啓之先生、末永直樹先生、三幡輝久先生の 3 名、海外から Jin Yong Park 先生（アジア）、Frank Gohlke 先生（ヨーロッパ）、Frances Cuomo 先生（アメリカ）の 3 名を予定しております。現在の日本で行われている治療方法と諸外国で行われている治療方法をご報告頂き、相互を比較しながら熱い討論が行われ、新しい発見、新しい知識として頂ければ



と思っております。

また、海外からも大変多くの演題をご応募頂きました。そのため、英語のセッションを設けて、英語での発表を予定しております。本学会のテーマにふさわしい国際的な情報の共有と熱い討論をして頂き、活発な学術集会になることを期待しております。

近年、新しい人工関節や手術機器などが開発、改良されており、それに関する展示や特別講演、ハンズオンセミナーもご用意しております。第一人者の先生方にご講演頂き、それらの器材が適切に使用され良好な治療結果を得るため、その理論や手術手技等についての情報交換と知識を深められる場になるように準備を進めています。

ポスターセッションでは、これまでと違った形式での発表方法を行い、より深い討論が可能になることと考えております。

今回はそれ以外にも、多様な内容のセミナーをご用意しております。例えば、モーニングセミナー、ランチョンセミナーでは、医療安全対策の視点より「医療チームの安全を支えるノンテクニカルスキル～スピークアップとリーダーシップ～」、最近の学会でしばしば引用される「腱板断裂性関節症のX線分類と治療法の選択」を予定しており、その他にも腫瘍、疼痛、超音波診察など盛りだくさんの内容となっております。イブニングセミナーでは、リバーズ型人工関節を含む人工関節や腱板断裂など、多種多様な内容に関して、それぞれの分野のパイオニアである先生方をお迎えしてご講演して頂くこととなっております。

2日間という短い会期ではありますが、皆様に喜んでいただける内容を企画・予定しております。秋の実りのようにさまざまな知識、学問に触れて頂き、九州・佐賀の地において、充実した学術集会だったと思って頂ければ幸いです。

皆様のご参加を心からお待ちしております。



編集

広報委員会

後記

新井隆三

ちょうどサッカーワールドカップが閉幕した7月14日にこの編集後記を書かせていただいています。スーパープレーの数々に目を奪われたのはもちろんですが、攻守における各国代表選手の激しいぶつかり合いに鮮烈な印象を受けられた方も多いのではないのでしょうか。腰椎を骨折するほどのチャージが必要かどうかは別としても、世界にチャレンジしていくことの厳しさを別の角度から見せられたような思いがいたしました。

さて、本Newsletterは日本肩関節学会の法人化とそれに伴う定款発効をトピックスとし、加えて各種委員会の年間活動報告および本年度学会の内容詳細を掲載させていただきました。どの原稿からもご担当の先生方の熱意が伝わってきて、「肩のall Japan」として日本肩関節学会が団結して課題に対処していこうという気概を感じることができます。肩学会会員各位にはぜひお目を通していただきたく思います。お忙しい中、御寄稿いただいた先生方には心から感謝申し上げます。また、つたない編集担当を強かにサポートしてくださった山本敦史先生をはじめ肩関節学会事務局の皆様、この場を借りてお礼申し上げます。

Newsletterは法人化した日本肩関節学会の年度区切りに対応して、2月と8月の年二回発行予定となります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

